

番号	事業名称	事業概要	実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標 (K P I)			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
1	南伊勢町地方創生総合戦略策定	急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略が示された。これに基づき地方自治体においても当該区域の実情に応じた「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務として位置づけられた。	本町を取り巻く人口動態の現状やアンケート調査、人口推計、各種統計等を活用した調査・分析を行い、「南伊勢町人口ビジョン」及び「南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。	4,723				自己評価における総合評価A「平成27年度どおりの実施が適当」は妥当な評価である。	人口ビジョンの人口の将来展望や地方創生に向けての取り組みなど、町民の方から見ると難しいところもあるので、将来的に希望があるということも含めて、分かりやすく町民の方に説明していただきたい。
2	雇用増加を伴う事業活動支援事業	南伊勢町は、事業所数、従業員数ともに大幅に減少傾向にあり、雇用の場を創り出し、地域経済を活性化させるためにも、町内事業者の創業、事業拡大を支援することは重要である。町内の事業者等の、雇用増加を伴う創業及び事業拡大等の事業活動へ、総合的に支援する。	雇用増加を伴う創業や事業拡大等の事業活動への補助 町内で新たな雇用増加を伴う新規開業や事業拡大、新事業展開の事業計画を募集し、認定した事業について、それにかかる機器導入費や新規雇用者の研修費、空き店舗改修費、販売促進経費、事務所賃借料等へ補助金による支援（補助率は対象経費により設定、上限300万円）を実施した。	14,000	この事業により支援を受けた事業所等における雇用増加数 (人)	10	12	現状において改善の余地があるということも踏まえて、自己評価における総合評価B「事業の進め方等に改善が必要」は、妥当な評価である。	財源が無いため事業をしないのではなく、効果も上がっていることで、新しく財源を確保するなど事業を継続していただきたい。 事業の実施要綱も見直しを行い、事業者間での競争も必要である。
3	買い物代行サービス事業補助金	過疎地である南伊勢町は、高齢化率が43.2%と高い町であり、また、商店等の閉店もあり、買い物等に困難を抱える方が多数存在する。このような状況の中、南伊勢町商工会が行う、町内での日用品や食料品の購入が困難な買い物弱者を対象とした買い物代行サービス事業（買い物代行サービスセンターの運営）へ支援する。 買い物代行サービスが行われることにより、地域商店の活性化や高齢者の見守りなどの効果が期待できる。	南伊勢町商工会が実施する買い物代行サービスセンターの開設及びサービス運営への支援 人件費、開設にあたっての設備費（電話、FAX、パソコン等）、配達に係る車両購入代、商品リストの作成、広告費、空き店舗改修費、光熱水費等への支援（補助率：10/10）を実施した。	5,925	買い物登録世帯数 (世帯)	134	34	高齢化率の非常に高い地域であって、買い物弱者が多くいるという意味で、南伊勢町は他の地域よりニーズがあると思われ、内容などの見直しが必要であって、自己評価における総合評価C「事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要」は妥当な評価であり、総合評価D「事業の統合、休・廃止の検討が必要」とはならない。	事業の今後の進め方について、次の改善事項を改善しつつ、事業を継続していただきたい。 ・周知宣伝の方法の工夫 ・正確なニーズの把握 ・品揃えの充実 ・買い物代行員が地域の方々とコミュニケーションをとる
					延利用回数 (回)	3,216	74		

4	観光地価値創造事業	<p>南伊勢町には豊富な観光資源があるが、資源を十分に活かしていない現状にある。従来からある観光資源を発掘して、新たな価値創造による観光スポットを巡る仕掛けを造成し、「通過型観光」から「着地型観光」への転換を図っていく。</p> <p>当町にはハートの入り江と呼ばれるパワースポットあり、この入り江をNPO 法人地域活性化支援センターが実施する「恋人の聖地」に登録し、「出逢いのまち南伊勢」として積極的に観光プロモーションを実施する。また他の観光資源等を「幸めぐり」というキーワードで繋ぎ合わせるにより、情報発信力の向上、着地型観光の創出と地域の活性化を目指していく。</p>	<p>鐘モニュメント及び誓いの合鍵台の設置・除幕式、ハートの入り江誘導看板修繕（英語併記）設置、展望台めぐりスタBOX 設置、幸めぐりスタンプラリーの開催（集客イベント）スタンプを集めて特産品プレゼント応募者 486 名、おさかなフェスタ&ハートの入り江バスツアーの実施、おさかなフェスタ会場から無料シャトルバスで展望台めぐり 60 名参加、観光案内看板修繕（英語併記）、あばばいっ南伊勢英語版パンフの作成、三重テレビ情報発信事業、たいみーノベルティの作成、幸めぐりのぼり&ポールふるさと名物商品券発行事業と連動し販売店に設置、その他情報発信等</p>	9,424	観光入込客数 (人)	285,000	284,333	<p>この事業は、観光集客事業として今後も続けて取組んでいきたいということで、自己評価における総合評価A「平成 27 年度どおりの実施が適当」は妥当な評価である。</p>	<p>この事業に関しては、当会議で出された下記の意見等を取り入れ、事業を継続していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者を増やす方向での事業の実施 ・十分活かしていない資源の活用 ・「贄浦」や「礫浦」などの珍しい読み方の地名などを上手な外への発信 ・別荘やヨットハーバーなどに来られる方への情報提供やアピール
5	水産資源の増大・安定化、消費促進・拡大事業	<p>水産資源の安定化、増大を図ることにより漁業者所得の向上、安定化を目指す。そのため根付の魚種であるカサゴの試験生産から本格的な種苗生産に移行し、放流できる大きさまで育成し資源管理型の放流を行う。放流後は生育状況等のモニタリングを実施するとともにふるさと教育の一環として地域小学生によるカサゴ放流体験授業を行う。また、漁協が行うカサゴの放流事業の支援を行う。これらの取組みを進めることにより将来的には沿岸海域で簡単に獲れるカサゴ資源が増え、「南伊勢カサゴ」としてブランド化することにより漁業者の所得向上、安定化に繋がっていく。また、当町の基幹産業である水産業のPR や海産物の消費促進、拡大を図るためのイベント（おさかなフェスタ南伊勢）を実施。</p>	<p>南勢種苗センターにおけるカサゴ種苗生産の安定化（自動底掃除機の導入によりカサゴ種苗生産における作業の軽減と生産の安定性及び増産を図る）漁業者との協働による標識装着作業（ヒレカット）及び禁漁地域への放流地元小学生を対象とし、郷土愛を育むためのカサゴ放流体験授業の実施 県研究機関との連携による放流魚追跡調査の実施（モニタリング） 魚食の普及・消費拡大を図り水産の町南伊勢町をPR するためのイベントの実施（おさかなフェスタ南伊勢） 漁業資源拡大のため漁協が行うカサゴ放流事業への支援 魚食の普及・消費拡大を図るため町が制定した「魚々の日」毎月第一金曜日をPR するためのポスターの製作</p>	14,986	カサゴ一次飼育尾数 (尾)	100,000	59,000	<p>自己評価における総合評価A「平成 27 年度どおりの実施が適当」は妥当な評価である。</p>	<p>漁協や漁業者の方との連携を密にして取組を進めていただきたい。</p> <p>漁業者の方の高齢化も進んでいるので、若い世代（担い手）が入ってこれるような仕組みづくりに取組んでいただきたい。</p>
					イベント参加者数 (人)	3,000	4,500		

6	伊勢志摩広域観光誘客力パワーアップ事業	<p>伊勢志摩地域の観光を広域で担っている伊勢志摩観光コンベンション機構の観光案内Webサイトの拡充等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> Webでの包括的情報発信事業 映像コンテンツによる伊勢志摩地域の魅力発信事業 外国語版歴史・文化・観光包括的総合ガイドブック（観光辞典）作成事業 	<p>個人の外国人旅行客の新規来訪の促進に向けて、同機構ホームページの外国語ページ（英語・中国語・韓国語・フランス語）、伊勢志摩の文化をわかりやすく表現するためのマンガ解説やスマートフォンページ対応等の伊勢志摩の魅力発信のためのコンテンツを充実させた。</p> <p>伊勢志摩サミットで当地域に訪れる国内外の報道関係者に伊勢志摩の魅力を発信するべく、PR映像を作成し、YouTubeにアップロードするとともに、「PR映像」「伊勢志摩事典」「伊勢志摩観光ガイドブック美し国伊勢志摩」のデータが収録されたUSBメモリを作成した。</p> <p>伊勢志摩サミットの取材に訪れる外国の報道関係者に伊勢志摩を詳しく知ってもらい、伊勢志摩の情報を発信する際に活用できるよう、伊勢志摩地域の伝統、文化、歴史、自然、風習、産業、食、レジャースポット、体験などを英語と日本語で掲載した「伊勢志摩事典」を作成した。</p>	2,500	入込客数 (人)	346,000 (H22指標)	284,333	<p>広域で取組んだ事業でもあり、自己評価における総合評価A「平成27年度どおりの実施が適当」は妥当な評価である。</p>	<p>作成された「伊勢志摩辞典」等は、今後も空港や県などでの外国人向けのイベント等で継続して活用していただきたい。</p> <p>事業の「重要業績指標（KPI）」に「宿泊者数」を入れることを検討してください。</p>
7	東紀州・奥伊勢・伊勢志摩 周遊滞在促進事業	<p>当エリアは過疎化・高齢化の進展で人口減少が進み、地域の活力が失われつつある。一方、世界遺産熊野古道の他、多彩な農林水産物、体験スポットなど多くの地域資源を有している。伊勢志摩サミットという絶好の機会を生かし、当エリアの宝である資源を広域かつ有機的に活用し、各地域の魅力を広く発信するとともに誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につなげる。</p>	<p>地域の多様な主体と協働し、伊勢志摩～熊野～和歌山県田辺市エリア（主としてR42～R260～R311沿線）の歴史・文化資源、体験施設、ビューポイント、食等を網羅した多言語広域ドライブマップ（日本語、英語、フランス語、簡体語、繁体語、韓国語）を作成した。</p>	980	平均立寄り 地点数 (地点)	1.99⇒3.00	2.10	<p>広域で取組んだ事業でもあり、自己評価における総合評価A「平成27年度どおりの実施が適当」は妥当な評価である。</p>	<p>作成した多言語広域ドライブマップは、サービスエリアなどの各ポイントに設置したり、今後予定しているバイクライダー向けのイベントで利用するなどしたり、効果的に活用していただきたい。</p>
					伊勢志摩・東紀州地域 間立寄り率 伊勢志摩から東紀州 (%)	5.1⇒6.1	5.8		
					伊勢志摩・東紀州地域 間立寄り率 東紀州から伊勢志摩 (%)	6.1⇒7.1	8.8		

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	行政経営課 政策係
事業名	南伊勢町地方創生総合戦略策定	
地方創生 総合戦略	平成27年度に実施した創生事業	

2 事業概要・実績

<p>■直営 ■委託</p> <p>◀事業概要▶</p> <p>急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）が示された。これに基づき地方自治体においても当該区域の実情に応じた「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務として位置づけられた。</p> <p>本町においても国、県の総合戦略を勘案し、本町を取り巻く人口動態の現状やアンケート調査、人口推計、各種統計等を活用した調査・分析を行い、「南伊勢町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び「南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。</p> <p>総合戦略策定のための具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口の現状分析 ◆人口の将来展望作成 ◆人口ビジョンの作成 ◆地方創生会議の開催 ◆推進本部会議の開催 ◆町民アンケートの実施 ◆パブリックコメントの実施 ◆打合わせ会議の実施 ◆総合戦略の策定 <p>◀事業実績▶</p> <p>◆各種調査分析業務</p> <p>委託業者 株式会社 日本開発研究所三重</p> <p>委託内容 人口の現状分析、人口の将来展望作成支援、人口ビジョンの原稿作成、検討組織の運営支援、町民アンケートの実施、パブリックコメントの実施、打合わせ会議の実施</p> <p>◆地方創生会議の開催</p> <p>委員構成</p> <p>座長 三重大学教授</p> <p>委員 産業分野 南伊勢町商工会、伊勢農業協同組合、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町観光協会</p> <p>行政分野 三重県、南伊勢町</p>

教育分野 三重大学、南伊勢高校南勢校舎、南伊勢町小中学校校長会

金融分野 百五銀行五カ所支店

住民 南伊勢町区長連絡協議会、南伊勢町老人クラブ連合会、南伊勢町社会福祉協議会、南伊勢町民生児童委員協議会、南伊勢町婦人会、SEA BROS、南伊勢町PTA連合会、南伊勢町保育所保護者会、南伊勢町文化協会、みなみいせスポーツネット、棚橋竈ふるさと再生ネットワーク、相賀浦元気づくり協議会
計 23 名

地方創生会議開催実績

第 1 回地方創生会議 平成27年 8 月19日

第 2 回地方創生会議 平成27年11月 4 日

第 3 回地方創生会議 平成28年 3 月18日

平成 27 年度に地方創生会議を 3 回開催し、委員から提案のあった施策や事業を取り入れながら人口ビジョン及び総合戦略を策定した。



地方創生会議の様子

◆進本部会議の開催

本部構成

本部長 町長

副本部長 副町長

統括 まちづくり政策監

本部員 各課課長等 (19 名)

推進本部会議開催実績

第 1 回推進本部会議 平成27年 4 月27日

第 2 回推進本部会議 平成27年 5 月26日

第 3 回推進本部会議 平成27年 6 月30日

第 4 回推進本部会議 平成27年 7 月29日

第 5 回推進本部会議 平成27年 8 月31日

第 6 回推進本部会議 平成27年10月 9 日

第 7 回推進本部会議 平成27年10月29日

第 8 回推進本部会議 平成27年11月27日

第 9 回推進本部会議 平成28年 1 月25日

第10回推進本部会議 平成28年 2 月29日

総合戦略の策定及び推進を全庁的に取り組むため、平成 27 年度に地方創生総合戦略推進本部会議を 10 回開催した。

◆町民アンケートの実施

将来展望に関するアンケート調査

「南伊勢町人口ビジョン」及び「南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、以下の通りアンケートを実施した。

調査対象 中学生、若者（南伊勢高校南勢校舎生徒、町在住 15～18 歳の者）、18 歳～59 歳、60 歳以上

アンケート結果 配布数：2,602 件 回収数：1,514 件（回収率 58.2%）

調査項目 (1) 町への愛着について (2) 若い世代の転出について (3) 結婚について
(4) 出産・子育てについて (5) 高齢者の生活について (6) 高齢者の地域活動について

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	4,723	4,700			23
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	指標値	H28 末見込
該当なし		

5 事業の課題

--

6 評価（A B C D）

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	A	<p>国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略が示され、これに基づき「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務として位置づけられた。</p> <p>総合戦略策定補助業務を委託する際には指名競争入札を行い、業者選定を行った。</p>
	成果向上の可能性	A		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段の最適性	A	A	
	低コスト・効率化	A		
	受益者負担の適正性	—		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	A		
	目的・対象の妥当性	A		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
					○					
	地域住民	各種団体	町	広域	民間	その他				
	○	○	○	○	○	○				
事業の方向性に関する考え方	<p>総合戦略には、重要業績指標（K P I）を具体的な数値目標として設定し、その達成度を毎年検証し、必要に応じて戦略の見直しをしていく。</p> <p>毎年の検証会議の結果や議会、住民懇談会の意見等を踏まえて、地方創生戦略会議で総合戦略の見直しに反映する。</p> <p>国の交付金制度を調査研究し、交付金制度に合わせて総合戦略を見直しするかどうかを地方創生戦略会議の中で検討していく。</p>									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	観光商工課 商工労働係
事業名	雇用増加を伴う事業活動支援事業	
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑧	

2 事業概要・実績

<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託					
<p>南伊勢町は、事業所数、従業員数ともに大幅に減少傾向にあり、雇用の場を創り出し、地域経済を活性化させるためにも、町内事業者の創業、事業拡大を支援することは重要である。</p> <p>町内の事業者等の、雇用増加を伴う創業及び事業拡大等の事業活動へ、総合的に支援する。</p> <p>○雇用増加を伴う創業や事業拡大等の事業活動への補助</p> <p>町内で新たな雇用増加を伴う新規開業や事業拡大、新事業展開の事業計画を募集し、認定した事業について、それにかかる機器導入費や新規雇用者の研修費、空き店舗改修費、販売促進経費、事務所賃借料等へ補助金による支援（補助率は対象経費により設定、上限 300 万円）を実施した。</p> <p>応募計画 10 件、認定計画 8 件（うち事業中止 1 件）</p> <p>○認定し、実施された事業（千円）</p>					
種別	事業名	事業者名	事業費	補助額	雇用増加数
新規開業	鍼灸接骨院、リラクゼーションサロンの開業	山本健太郎	9,000	3,000	正社員 1 パート 1
新規開業	新規事業設立	ヘアーサロンキャメロット	2,928	1,463	正社員 1
事業拡大	整備専用工場新設による事業拡大	長井船舶	16,593	2,500	正社員 1
事業拡大	新サービスによる事業拡大	KS アクアテック	9,046	2,860	正社員 1
新事業	麦作りで地域を元気にする事業	森永ミルクセンターなんとう	1,610	805	パート 1
新事業	農漁産品の商品開発及び配送センター整備事業	(株) 郷土活性化	2,600	897	正社員 1
事業拡大	カキ養殖拡大事業	三重外湾漁協	5,500	2,475	パート 5
合計			47,277	14,000	正社員 5 パート 7

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	14,000	14,000			
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 未見込
この事業により支援を受けた事業所等における雇用増加数	10 人	12 人

5 事業の課題

計画の募集、審査、認定にまでをスムーズに行い、事業者に必要な事業期間を設けられるよう改善が必要

6 評価（A B C D）

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	B	募集した事業計画は予測していた件数よりも多くの応募があり、また補助事業数も雇用の増加人数も指標を上回る結果となり、予想以上に町内商工業の活性化を誘発することができた。
	成果向上の可能性	B		
	長期計画への貢献度	B		
効率性	手段の最適性	B	B	
	低コスト・効率化	B		
	受益者負担の適正性	B		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	A		
	目的・対象の妥当性	A		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
					○					
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
事業の方向性に関する考え方	<p>多少の改善点はあるものの、重要業績評価指標（K P I）を達成することができ、町の商工業の活性化に大いにつながった事業であったが、町の財源だけでは困難なため、今後の実施は未確定である。</p>									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	観光商工課 商工労働係
事業名	買い物代行サービス事業補助金	
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑨	

2 事業概要・実績

<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託			
<p>過疎地である南伊勢町は、高齢化率が 43.2%と高い町であり、また、商店等の閉店もあり、買い物等に困難を抱える方が多数存在する。</p> <p>このような状況の中、南伊勢町商工会が行う、町内での日用品や食料品の購入が困難な買い物弱者を対象とした買い物代行サービス事業（買い物代行サービスセンターの運営）へ支援する。</p> <p>買い物代行サービスが行われることにより、地域商店の活性化や高齢者の見守りなどの効果が期待できる。</p> <p>○南伊勢町商工会が実施する買い物代行サービスセンターの開設及びサービス運営への支援 人件費、開設にあたっての設備費（電話、FAX、パソコン等）、配達に係る車両購入代、商品リストの作成、広告費、空き店舗改修費、光熱水費等への支援（補助率：10/10）</p> <p>○実施事業（千円）</p>			
	区分	金額	内容
収入	事業収入	34	配送手数料
支出	賃金	2,568	人件費（2名）
	活動費	1,206	広告宣伝費、通信費、消耗品費等
	備品購入費	2,185	車両2台、PC、携帯電話等
補助額（支出－収入）		5,925	

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	5,925	5,900			25
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 未見込
買い物登録世帯数	134	34
延利用回数	3,216	74

5 事業の課題

<p>登録世帯、利用回数とも指標値を大きく下回った。これは、本サービスの認知度が町内で低いことと、提供する商品がニーズに合っていないことが理由であり、今後の課題となる。</p>
--

6 評価（A B C D）

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	C	B	福祉介護事業者と連携し、高齢者へ利用促進を図ったが、町内での認知度が低くサービス登録者が少ない状況にある。
	成果向上の可能性	B		
	長期計画への貢献度	B		
効率性	手段の最適性	C	C	
	低コスト・効率化	C		
	受益者負担の適正性	C		
妥当性	行政の関与	B	C	
	住民ニーズ	C		
	目的・対象の妥当性	C		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
					○					
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
事業の方向性に関する考え方	<p>過疎化による小売店の廃業が進み、買い物が困難となる高齢者等の増加が見込まれることから、買い物弱者対策としても今後も行政が関与し、事業を継続する必要があるが、事業規模やサービス内容を出来る限り簡素化、効率化を図り、低コスト運用</p>									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	観光商工課 観光交流係
事業名	観光地価値創造事業	
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑩	

2 事業概要・実績

<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託
<p>南伊勢町には豊富な観光資源があるが、資源を十分に活かしていない現状にある。従来からある観光資源を発掘して、新たな価値創造による観光スポットを巡る仕掛けを造成し、「通過型観光」から「着地型観光」への転換を図っていく。</p> <p>当町にはハートの入り江と呼ばれるパワースポットあり、この入り江をNPO法人地域活性化支援センターが実施する「恋人の聖地」に登録し、「出逢いのまち南伊勢」として積極的に観光プロモーションを実施する。また他の観光資源等を「幸めぐり」というキーワードで繋ぎ合わせることで、情報発信力の向上、着地型観光の創出と地域の活性化を目指していく。</p> <p>事業実績 7,800,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鐘モニュメント及び誓いの合鍵台の設置（平成 27 年 9 月 30 日完成）10 月 3 日除幕式 ・ ハートの入り江誘導看板修繕（英語併記）設置（平成 27 年 10 月 23 日完成） ・ 展望台めぐりスタンプBOX 5 箇所設置（平成 27 年 11 月 21 日） ・ 幸めぐりスタンプラリーの開催（集客イベント）スタンプを集めて特産品プレゼント（平成 27 年 11 月 22 日～2 月 29 日）応募者 486 名（DM希望者 168 名） ・ おさかなフェスタ&ハートの入り江バスツアーの実施（平成 27 年 11 月 7 日）おさかなフェスタ会場から無料シャトルバスで展望台めぐり 60 名参加。 ・ 観光案内看板修繕（英語併記）（瀬戸橋付近、下津浦エコパーク、愛洲の里公園 3 箇所）平成 28 年 3 月 29 日完成 ・ あばばいっ南伊勢英語版パンフの作成（5,000 部 平成 28 年 3 月 30 日） ・ 三重テレビ情報発信事業（放送日：平成 27 年 6 月 22 日、11 月 16 日、平成 28 年 2 月 2 日） ・ たいみーノベルティの作成（シール 30,000、クリアファイル 5,000） ・ 幸めぐりのぼり&ポール（100 セット）ふるさと名物商品券発行事業と連動し、販売店に設置 ・ その他情報発信等

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	9,424	7,800			1,624
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 未見込
観光入込客数	285,000 人	284,333 人

5 事業の課題

観光入込客数については、日帰り客及び宿泊客とも年々増加傾向にあり、引き続き集客イベント等を積極的に、関係団体と連携を図り、取り組む必要がある。また今後益々予測される外国人観光客の受入れ体制等を関係事業者（観光協会等）と連携を図り強化していなければならない。

6 評価（A B C D）

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	A	観光入込客数も年々、（日帰り客、宿泊客等）増加傾向にある。通過型観光から着地型観光への転換を図ってため、各種団体と調整を図っていく。
	成果向上の可能性	A		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段の最適性	A	A	
	低コスト・効率化	B		
	受益者負担の適正性	—		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	B		
	目的・対象の妥当性	A		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止		
					○						
	地域住民		各種団体		町		広域		民間		その他
	○		○		○						
事業の方向性に関する考え方	<p>特にインバウンド（外国人等）の受入れ体制について、関係団体等と連携を図り、整備していく必要がある。</p> <p>情報発信については、広域連携の取り組みの中で、積極的にPRしていく。</p>										

事業評価シート

1 事業名等

	課・係 水産農林課 水産係、種苗センター
事業名	水産資源の増大・安定化、消費促進・拡大事業
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑩

2 事業概要・実績

<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託
<p>事業内容</p> <p>水産資源の安定化、増大を図ることにより漁業者所得の向上、安定化を目指す。そのため根付の魚種であるカサゴの試験生産から本格的な種苗生産に移行し、放流できる大きさまで育成し資源管理型の放流を行う。放流後は生育状況等のモニタリングを実施するとともにふるさと教育の一環として地域小学生によるカサゴ放流体験授業を行う。また、漁協が行うカサゴの放流事業の支援を行う。これらの取組みを進めることにより将来的には沿岸海域で簡単に獲れるカサゴ資源が増え、「南伊勢カサゴ」としてブランド化することにより漁業者の所得向上、安定化に繋げていく。また、当町の基幹産業である水産業のPRや海産物の消費促進、拡大を図るためのイベント（おさかなフェスタ南伊勢）を実施。</p> <p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南勢種苗センターにおけるカサゴ種苗生産の安定化（自動底掃除機の導入によりカサゴ種苗生産における作業の軽減と生産の安定性及び増産を図る） ・ 漁業者との協働による標識装着作業（ヒレカット）及び禁漁地域への放流 ・ 地元小学生を対象とし、郷土愛を育むためのカサゴ放流体験授業の実施 ・ 県研究機関との連携による放流魚追跡調査の実施（モニタリング） ・ 魚食の普及・消費拡大を図り水産の町南伊勢町をPRするためのイベントの実施（おさかなフェスタ南伊勢の開催 11月） ・ 漁業資源拡大のため漁協が行うカサゴ放流事業への支援 ・ 魚食の普及・消費拡大を図るため町が制定した「魚々の日」毎月第一金曜日をPRするためのポスターの製作 <p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カサゴ種苗生産実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度 8,500 尾 平成 26 年度 24,000 尾 平成 27 年度 108,000 尾（放流尾数 103,500 尾 4 地区） ・ カサゴ稚魚放流事業

平成 27 年度 15,000 尾（6 地区）

- ・おさかなフェスタ南伊勢の開催（平成 27 年 11 月 7 日（土））約 4,500 人来場
- ・「魚々の日」ポスターの製作 500 枚

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	14,986	13,417			1,569
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 末見込
カサゴ一次飼育尾数	100,000 尾	59,000 尾
イベント参加者数	3,000 人	平成 27 年度実績 4,500 人

5 事業の課題

・カサゴ種苗生産において当町は経験年数が浅い事もあり生産が不安定で、今後は技術の向上を図り安定生産を目指していかなければならない。カサゴの病気などの原因究明と対策の検討が必要である。

6 評価 (A B C D)

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	B	A	<p>種苗生産においては概ね順調であるが、病気、寄生虫などのイレギュラーな状況により生産の不安定要素がある。今後原因の究明と対策を検討し事業を遂行していく。また漁獲量向上については、魚な漁獲対象に達していないため、来年以降になるが追跡調査においては放流魚が放流地点で移動せず再補されているので資源量の増加が期待できる。また、イベントについては、年々来場者が増加しており、町のPR、魚食普及、消費拡大に繋がっている。</p>
	成果向上の可能性	A		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段の最適性	A	B	
	低コスト・効率化	B		
	受益者負担の適正性	C		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	A		
	目的・対象の妥当性	B		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充 (増)		継続 (現行のまま)		継続 (事業改善)		縮小 (減)		廃止	
			○							
	地域住民	各種団体	町	広域	民間	その他				
事業の方向性に関する考え方	<p>カサゴは成長が遅く放流後、漁獲対象になるまで3年から5年ほどかかるため、今後の事業展開においては、継続して資源管理型放流事業を行い資源量の増大を図り経年の放流効果を期待しなければならない。また、移動が少ない魚種であるため資源管理型漁業の推進における資源管理と放流事業の相乗効果で資源が枯渇しない漁業を目指していく。</p> <p>当町の基幹産業である水産業の振興に寄与するため南伊勢町魚消費拡大応援条例を制定し応援月間を毎年11月と定めイベント(おさかなフェスタ南伊勢)を開催しているが、年々町外からの来場者も増加し町のPR、魚食普及、消費拡大に繋がっているため、今後も継続して実施していく。</p>									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	観光商工課 観光交流係
事業名	伊勢志摩広域観光誘客力パワーアップ事業	
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑫	

2 事業概要・実績

<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託
<p>伊勢志摩地域の観光を広域で担っている伊勢志摩観光コンベンション機構の観光案内W e b サイトの拡充等を実施した。</p> <p>○W e b での包括的情報発信事業 個人の外国人旅行者の新規来訪の促進に向けて、同機構ホームページの外国語ページ（英語・中国語・韓国語・フランス語）を充実させた。また、伊勢志摩の文化をわかりやすく表現するためのマンガ解説や、スマートフォンページ対応等、伊勢志摩の魅力発信のためのコンテンツを充実させた。 コンベンション外国語H Pアクセス数：H26 約2万1千件→H27 約3万2千件</p> <p>○映像コンテンツによる伊勢志摩地域の魅力発信事業 伊勢志摩サミットで当地域に訪れる国内外の報道関係者に、伊勢志摩の魅力を発信するべく、P R 映像を作成した。作成した映像は、Y o u T u b e にアップロードするとともに、「P R 映像」「伊勢志摩事典」「伊勢志摩観光ガイドブック美し国伊勢志摩」のデータが収録されたU S B メモリを2,000 個作成した。</p> <p>○外国語版歴史・文化・観光包括的総合ガイドブック（観光辞典）作成事業 伊勢志摩サミットの取材に訪れる外国の報道関係者に伊勢志摩を詳しく知ってもらい、伊勢志摩の情報を発信する際に活用できるよう、伊勢志摩地域の伝統、文化、歴史、自然、風習、産業、食、レジャースポット、体験などを英語と日本語で掲載した「伊勢志摩事典」（A 5 サイズ、108 ページ、約400 項目掲載）を8,000 冊作成した。</p> <p>※伊勢志摩事典及びU S B メモリは、国際メディアセンター及び報道関係者の宿泊先などで配布。</p>

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	2,500	2,500			
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 未見込
入込客数	346,000 人	284,333 人
伊勢志摩地域外国人宿泊数	85,874 人	49,071 人

5 事業の課題

<p>Web、映像コンテンツ、総合ガイドブック（観光辞典）による国内外への情報発信を行うことにより、伊勢志摩地域の観光産業の活性化を図ることができた。</p>

6 評価（ABCD）

項目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	B	B	伊勢志摩サミットの機会を活かして広域的なインバウンドに資する取組みとして妥当である。 当町としては、伊勢・鳥羽・志摩市に比較してインバウンドの受け入れ態勢がととのっていないことが課題である。
	成果向上の可能性	B		
	長期計画への貢献度	B		
効率性	手段の最適性	A	A	
	低コスト・効率化	A		
	受益者負担の適正性	B		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	B		
	目的・対象の妥当性	A		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
					○					
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
					○					
事業の方向性に関する考え方	<p>今回作成したツールは、インバウンドに活用することができるので、増刷等にて今後も継続使用していくように伊勢志摩観光コンベンション機構に働きかけていくこととする。</p>									

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	観光商工課 観光交流係
事業名	東紀州・奥伊勢・伊勢志摩 周遊滞在促進事業	
地方創生 総合戦略	平成 27 年度に実施した創生事業 プロジェクト⑬	

2 事業概要・実績

<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託
<p>目的</p> <p>当エリアは過疎化・高齢化の進展で人口減少が進み、地域の活力が失われつつある。一方、世界遺産熊野古道の他、多彩な農林水産物、体験スポットなど多くの地域資源を有している。</p> <p>伊勢志摩サミットという絶好の機会を生かし、当エリアの宝である資源を広域かつ有機的に活用し、各地域の魅力を広く発信するとともに誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につなげる。</p> <p>概要（交付金を充当する経費内容）</p> <p>地域の多様な主体と協働し、伊勢志摩～熊野～和歌山県田辺市エリア（主としてR42～R260～R311 沿線）の歴史・文化資源、体験施設、ビューポイント、食等を網羅した多言語広域ドライブマップ（日本語、英語、フランス語、簡体語、繁体語、韓国語）を作成し、国内外の来訪者の増加につなげる。</p> <p>発行部数は、日本語、英語版各 3 万部、フランス語、簡体語、繁体語、韓国語各 1 万部、合計 10 万部</p> <p>実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町、南伊勢町、大台町、大紀町 (南三重地域活性化事業推進協議会の構成市町) ・事務局：南三重地域活性化事業推進協議会（東紀州地域振興公社） *総合調整、事業執行他 <p>所要経費</p> <p>ドライブマップ作成：7,840 千円</p> <p>* 1 市町あたり負担額：980 千円（980 千円×8 市町＝7,840 千円）</p> <p>預金利息 10 円</p> <p>事業実績</p> <p>委託料</p>

委託事業者 新日本工業株式会社
委託内容 南三重広域周遊マップの作成
委託金額 7,919,200 円（うち、消費税及び地方消費税の額 579,200 円）
委託期間 平成28年1月13日～平成28年3月31日
完成日 平成28年3月28日
検査年月日 平成28年3月28日
支出年月日 平成28年3月30日

消耗品費

購入業者 小山文具店
購入金額 20,810 円
購入日 平成28年3月8日
支出年月日 平成28年3月30日

南三重広域周遊マップ配布実績

管内 8市町、道の駅、観光案内施設、特産品販売施設
管外 中部国際空港セントレア、三重テラス、三重県関西事務所、三重県観光局海外誘客課
伊勢志摩コンベンション機構、熊野本宮観光協会等 約30施設 約5万部配布済み



中部国際空港ロビーに設置された南三重広域周遊マップ

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	使用料	一般財源
H27（決算見込）	980	980			
H28					
H29					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	指標値	H28 末見込
平均立寄り地点数	1.99⇒3.00	2.10
伊勢志摩・東紀州地域間立寄り率 伊勢志摩から東紀州	5.1⇒6.1	5.8
伊勢志摩・東紀州地域間立寄り率 東紀州から伊勢志摩	6.1⇒7.1	8.8

5 事業の課題

指標値は5年後の目標であるが、南三重広域周遊マップを来訪者が多く訪れる中部国際空港等の施設への設置及び地域外での様々なイベント等で活用し、各地域の魅力を広く発信するとともに南三重地域の知名度を高めることで、誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につなげていかなければならない。

6 評価（A B C D）

項目	評価		評価説明
	項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	事業者選定にあたっては公募型提案企画コンペにより決定している。 検証と改善にあたっては、県が発表している観光客実態調査報告書等のデータにより成果を分析している。
	成果向上の可能性	A	
	長期計画への貢献度	A	
効率性	手段の最適性	A	
	低コスト・効率化	A	
	受益者負担の適正性	—	
妥当性	行政の関与	A	
	住民ニーズ	A	
	目的・対象の妥当性	A	

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
							○			
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
事業の方向性に関する考え方	<p>この事業で完成した南三重広域周遊マップを活用し、南三重地域の魅力を広く発信するとともに、新たな配布施設の開拓を行っていくことで南三重地域の知名度を高め、誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につなげていく。</p>									

評価基準

評価シートの評価（A B C D）は下記の基準を目安に内部評価を行っています。

項 目		評価の視点
有効性	事業の効果	効果的に事業の目的が達成されているか
		事業が廃止・休止した場合、住民生活に対する影響は大きいのか
	成果向上の可能性	成果向上の余地はあるか
		成果向上が見込めない原因は何か
	長期計画への貢献度	目的が、町の政策に結びついているか
		政策目標実現のために貢献しているか
効率性	手段の最適性	目的達成のために、他に効率的な手段はないか
		類似事業との統合化の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げることなく、事業費を削減できないか
		事業費を削減した場合の影響はあるか、また問題解決策はどうか
	受益者負担の適正性	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか
		住民間に不平等感がないか
妥当性	行政の関与	この事業を町が行う必要があるか
		税金を投入すべき事業か
	住民ニーズ	住民が必要としている事業か
		社会状況が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象の妥当性	事業対象・目的が適切であるか
		事業対象・目的に改善の余地はないか

① 項目別評価 下記を目安に評価しています。

項目		A	B	C	D
有効性	事業の効果	非常に効果的	概ね効果的	効果的でない部分もある	大半が有効でない
	成果向上の可能性	現状で必要十分である	さらに向上の余地がある	向上させるのは難しい	向上がまったく見込めない
	長期計画への貢献度	大変効果的	貢献している	効果があるかわからない	効果を見込めない
効率性	手段の適切性	最適の手法である	検討の余地がある	検討する必要がある	手法に問題がある
	低コスト・効率化	最も効率的である	概ね効率的である	改善できる余地がある	もっと効率的な方法がある
	受益者負担の適正性	適切である	概ね適切である	やや適切でない	不適切
妥当性	行政の関与	積極的に関与すべき	関与すべき	本来関与すべきではない	関与すべきではない
	住民ニーズ	非常に求められている	求められている	稀に求められる	求められたことはない
	目的・対象の妥当性	適切に定められている	概ね適切である	過剰もしくは不足する部分がある	不適切である

② 総合評価 項目別の評価を勘案し、下記を目安に総合評価しています。

A：27年度どおりの実施が適当

B：事業の進め方等に改善が必要

C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D：事業の統合、休・廃止の検討が必要